

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		子育て短期支援利用事業				②事業番号		4424	
③事業類型		2. 法上(任意)事業		④開始年度	平成 17 年度	⑤終了予定年度	平成 年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		条例	規則	要綱	計画等	その他 法令等の名称: 児童福祉法	
⑦実施手法		○ 全部委託		一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	2	目	3	細目	4
⑨担当部名		⑩担当課名				会計			
健康福祉部		生活福祉課				一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 児童	① 18歳未満人口(3月末日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
保護者の疾病その他の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設に入所させる。	① 相談件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
利用申請のあった家庭の児童を施設において保護する。	① 入所件数	件
	計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
子育て世帯の安心を確保するとともに、経済的負担の軽減を図ることができる。	政策(章) 2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
	施策大(節) 1: 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします	
	施策中 2: 子育てしやすい環境の整備	
	施策小 6: 子育て家庭への経済的支援	

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込み	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	18歳未満人口(3月末日現在)	人	10,989	10,626	10,300	10,300		
対象指標②								
活動指標①	相談件数	件	8	8	10	10	10	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	入所件数	件	0	0	1	2	2	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	97	95	98	98		
	直接事業費	千円	0	0	54	109		
	総事業費	千円	97	95	152	207		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	18	18		—
	府支出金	千円	0	0	18	18		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	97	95	18	18		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	児童福祉法の規定に基づき、子育てが困難になった世帯の経済的・精神的負担を軽減するため実施した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	子育てに対する不安の解消につながる施策の充実が求められてきている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	一時的に家庭において、養育が困難になった児童を養護保護施設で受け入れてもらうことで、保護者を支援するとともに、子どもを育くむ環境づくりに寄与する。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	児童福祉法の規定に基づき、緊急に一時的な対応を要する、子育て世帯を支援する事業であることから公益性が高く、行政が取り組むべきである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	子育てに不安を抱える世帯の生活上の問題を解消し、子どもの養育を支援することは、ニーズに沿うものである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法令に基づいた事業であり、児童の保護ができなくなれば、健全で安心した生活を送ることが困難になる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	家庭児童相談室等関係部署と連携をして、該当世帯に漏れないように対応している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づいて実施している事業であり、入所対象者は限定されるため、成果向上の余地は見い出せない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に定められた事業であり、必要最小限で事業を実施しているため削減の余地はない。また、職員1人で事務を行っているため、人件費についても削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき実施する事業であり、受益者負担を求めるものではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—